



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 西富 干城 (TEL) 052-218-3161

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年7月16日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,922	7.8	1,918	0.3	2,150	14.9	1,457	14.8
2023年3月期	38,886	9.6	1,912	42.5	1,871	31.4	1,269	23.1

(注) 包括利益 2024年3月期 2,523百万円(1.1%) 2023年3月期 2,495百万円(71.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	162.80	—	10.7	7.2	4.6
2023年3月期	141.12	—	11.1	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,755	14,792	48.1	1,648.02
2023年3月期	28,674	12,530	43.7	1,405.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,791百万円 2023年3月期 12,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,682	△1,558	△1,644	5,673
2023年3月期	2,978	△1,608	△1,377	4,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	300	23.4	2.6
2024年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00	673	45.5	4.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	76.00	76.00		49.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	0.2	1,950	1.7	1,950	△9.3	1,380	△5.3	154.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,127,338株	2023年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2024年3月期	152,191株	2023年3月期	211,826株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,950,682株	2023年3月期	8,993,341株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式（2024年3月期132,800株、2023年3月期192,500株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期157,308株、2023年3月期114,684株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,817	13.2	807	62.9	1,808	167.5	1,584	199.8
2023年3月期	19,270	△0.2	495	60.1	676	131.9	528	120.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	176.99		—					
2023年3月期	58.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	17,623		6,892		39.1	767.97		
2023年3月期	16,461		5,311		32.3	595.78		

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,892百万円 2023年3月期 5,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月15日（水）に名古屋証券取引所にて説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算補足説明資料等は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における外部環境としましては、世界的な金融引締めに伴うインフレの継続や中国経済の鈍化、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等が海外経済を全般的に下押しする圧力となった一方で、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことによる個人消費や設備投資の増加が継続し、緩やかな回復基調が認められる中で推移しました。このような外部環境の中において、当社グループを取り巻く事業環境は、①半導体の供給不足の問題が一部の業界・地域に解消されずに残っていること、②資源価格（動力費を含む）の高騰が継続していること、③各国の経済安全保障等の取組みによる影響がサプライチェーンに及んでいることの3つのマイナス要因が継続する状況に加え、一部の自動車メーカーの不正問題による稼働停止の影響等を受ける中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2023年5月19日にお知らせしました、新たなビジネスモデルの構築を通じて開発してきた「新製品・新商材」の積極的な販促活動を展開する期間（「中期経営計画2028」のステップアップに向けた準備期間）と位置付けた「中期経営計画2025」をスタートさせ、基本方針として掲げた「1. 定量目標値の達成」「2. 事業ポートフォリオマネジメントの導入」「3. PBR 1 倍の達成に向けた施策の実行」の3つの方針に沿って、各実行施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,922百万円（前期比7.8%増）、営業利益は1,918百万円（前期比0.3%増）、経常利益は2,150百万円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,457百万円（前期比14.8%増）となり、すべての収益項目が2024年3月25日付「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて上方修正した予想値を上回りました。

また、「中期経営計画2019」以降これまでの間、業績が継続して計画値を上回ったことによって、財務基盤が整ったことから、2024年3月25日にお知らせしました「「中期経営計画2025」の一部改定に関するお知らせ」のとおり、「新規事業&機能強化の投資計画枠」を「人的資本投資、新規事業・機能強化の投資計画枠」と改めた上でその計画枠の金額を「30億円」から「60億円」に倍増するとともに、株主還元の数値目標として、配当性向を「35%」から「50%を目途」へと引き上げました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、スマートフォン関連部材の生産調整並びに、タイ（コラート）工場のドライフィルム事業の立ち上げに伴う先行費用の影響を継続して受けたものの、通信基地局や生成AI関連のサーバー向けの配線板材料とベトナム工場のドライフィルム事業及び沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は18,904百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益は1,272百万円（前期比2.1%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（バンコク）工場の中国向けパワートレイン系部品の受注が鈍化したことに加え、一部の自動車メーカーの不正問題による稼働停止の影響と動力費の高騰による影響を受ける中で推移しましたが、国内顧客の生産回復が進み、好調な受注が継続したことに加え、インドネシア工場やベトナム工場の受注が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は16,578百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益は1,543百万円（前期比0.5%増）となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場のプリンター関連部品の受注が顧客の生産計画の変更による減産影響を継続して受けましたが、医療機器部品の受注が堅調に推移したことに加え、ベトナム工場での原価低減活動の効果が本セグメントの利益業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は6,617百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益は166百万円（前期比31.4%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は199百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は56百万円（前期比28.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,170百万円増加し17,753百万円となりました。これは現金及び預金が769百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が576百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて910百万円増加し13,002百万円となりました。これは投資有価証券が605百万円、その他無形固定資産が131百万円、土地が94百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,081百万円増加し30,755百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて156百万円減少し12,557百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が487百万円増加したものの、短期借入金が533百万円、その他流動負債が79百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し3,405百万円となりました。これは退職給付に係る負債が165百万円、繰延税金負債が113百万円、資産除去債務が35百万円増加したものの、長期借入金326百万円、その他固定負債が13百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて181百万円減少し15,963百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,262百万円増加し14,792百万円となりました。これは利益剰余金が1,156百万円、為替換算調整勘定が847百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて769百万円の増加となり5,673百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、3,682百万円（前期は2,978百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益により1,948百万円、減価償却費により1,444百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,558百万円（前期は1,608百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出により1,109百万円、投資有価証券の取得による支出により248百万円、無形固定資産の取得による支出により203百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、1,644百万円（前期は1,377百万円の減少）となりました。

これは短期借入金の純減により544百万円、長期借入金の返済による支出により388百万円、割賦債務の返済による支出により313百万円、配当金の支払額により299百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画2025」の初年度である2024年3月期の業績は、当社を支えていただいたすべてのステークホルダーの皆様のお蔭をもちまして、2024年3月25日にお知らせしました連結業績予想の上方修正値を上回ることができました。引き続き「中期経営計画2025」で掲げた定量目標値の達成を目指すとともに、2024年3月25日に改定した「中期経営計画2025」の投資計画に沿って人的資本投資と新規事業・機能強化に向けた成長投資を実行していくことで、「中期経営計画2028」以降の一段高い成長（ステップアップ）を実現し、中長期的に企業価値を高めてまいります。

また、2025年3月期の当社グループを取り巻く環境は、スマートフォン関連部材の調整局面が継続していることと、一部の自動車メーカーの不正問題による稼働停止の影響に加え、アセアンの自動車市場の落ち込みによる影響が読み切れない状況ではありますが、事業ポートフォリオマネジメントに沿った事業の入れ替えを進めつつ、新たなビジネスモデルの構築を通じて「新製品・新商材」を開発するとともに積極的な販促活動を展開してまいります。

このような環境認識のもとに、上述した事業の入れ替えと成長投資に伴う増加費用を織り込みますと、2025年3月期の連結業績予想値は、2024年3月期の連結業績とほぼ横ばいとなる、売上高42,000百万円、営業利益1,950百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,380百万円、期末配当金は76円を見込んでおります。なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート（期中平均レート）は、1米ドル=150円、1タイバーツ=4.0円であり、本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,910	5,679
受取手形及び売掛金	6,695	7,330
電子記録債権	645	586
商品及び製品	2,105	1,770
仕掛品	368	425
原材料及び貯蔵品	1,049	1,078
未収入金	468	350
その他	341	534
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,582	17,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,841	10,634
減価償却累計額	△5,916	△6,669
建物及び構築物(純額)	3,924	3,965
機械装置及び運搬具	11,248	12,551
減価償却累計額	△9,185	△10,515
機械装置及び運搬具(純額)	2,063	2,035
工具、器具及び備品	1,333	1,547
減価償却累計額	△1,050	△1,207
工具、器具及び備品(純額)	283	340
土地	1,736	1,831
建設仮勘定	222	204
有形固定資産合計	8,230	8,376
無形固定資産		
その他	380	512
無形固定資産合計	380	512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	2,642
繰延税金資産	169	216
退職給付に係る資産	19	-
その他	1,267	1,266
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,480	4,113
固定資産合計	12,091	13,002
資産合計	28,674	30,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,725	8,212
短期借入金	2,133	1,600
1年内返済予定の長期借入金	348	286
リース債務	114	112
未払法人税等	160	203
賞与引当金	346	338
その他	1,883	1,804
流動負債合計	12,713	12,557
固定負債		
長期借入金	920	593
リース債務	199	198
繰延税金負債	223	337
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,590	1,756
資産除去債務	192	227
その他	301	288
固定負債合計	3,430	3,405
負債合計	16,144	15,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	6,995	8,152
自己株式	△142	△102
株主資本合計	10,603	11,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	419
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	1,744	2,592
退職給付に係る調整累計額	12	△26
その他の包括利益累計額合計	1,925	2,991
非支配株主持分	1	1
純資産合計	12,530	14,792
負債純資産合計	28,674	30,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,886	41,922
売上原価	32,076	34,751
売上総利益	6,809	7,170
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,913	2,013
賞与引当金繰入額	437	418
退職給付費用	52	107
法定福利及び厚生費	420	424
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	244	256
消耗品費	57	60
通信費	35	32
荷造運搬費	528	449
車両費	71	76
交通費	99	129
租税公課	78	107
減価償却費	184	236
その他	772	938
販売費及び一般管理費合計	4,897	5,252
営業利益	1,912	1,918
営業外収益		
受取利息	11	31
受取配当金	62	56
為替差益	-	119
スクラップ売却益	55	65
その他	36	102
営業外収益合計	165	375
営業外費用		
支払利息	125	68
電子記録債権売却損	30	36
為替差損	12	-
その他	37	38
営業外費用合計	206	143
経常利益	1,871	2,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	7
投資有価証券売却益	0	0
その他	-	0
特別利益合計	8	7
特別損失		
固定資産処分損	5	13
減損損失	55	94
事業撤退損	35	76
事業再編損	-	24
特別損失合計	96	208
税金等調整前当期純利益	1,783	1,948
法人税、住民税及び事業税	488	507
法人税等調整額	25	△16
法人税等合計	514	491
当期純利益	1,269	1,457
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,269	1,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,269	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	257
為替換算調整勘定	1,089	847
退職給付に係る調整額	34	△39
その他の包括利益合計	1,226	1,065
包括利益	2,495	2,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,495	2,522
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	5,926	△12	9,664
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,269		1,269
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,068	△130	938
当期末残高	3,137	612	6,995	△142	10,603

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	59	5	655	△21	699	1	10,364
当期変動額							
剰余金の配当							△200
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,269
自己株式の取得							△157
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103	-	1,089	34	1,226	0	1,226
当期変動額合計	103	-	1,089	34	1,226	0	2,165
当期末残高	162	5	1,744	12	1,925	1	12,530

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	6,995	△142	10,603
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,457		1,457
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				40	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,156	40	1,196
当期末残高	3,137	612	8,152	△102	11,799

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	162	5	1,744	12	1,925	1	12,530
当期変動額							
剰余金の配当							△300
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,457
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	257	-	847	△39	1,065	0	1,065
当期変動額合計	257	-	847	△39	1,065	0	2,262
当期末残高	419	5	2,592	△26	2,991	1	14,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,783	1,948
減価償却費	1,240	1,444
減損損失	55	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	67
受取利息及び受取配当金	△73	△87
支払利息	125	68
為替差損益 (△は益)	257	11
固定資産処分損益 (△は益)	△3	5
営業保証金の増減額 (△は増加)	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	600	△312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△562	368
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△282	△35
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	361	186
その他	2	31
小計	3,487	4,072
利息及び配当金の受取額	73	87
利息の支払額	△105	△56
法人税等の支払額	△477	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,978	3,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△8
定期預金の払戻による収入	-	6
有形固定資産の取得による支出	△1,099	△1,109
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△234	△203
投資有価証券の取得による支出	△157	△248
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	2	0
その他の支出	△146	△166
その他の収入	63	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△1,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△969	△544
長期借入れによる収入	808	-
長期借入金の返済による支出	△335	△388
セール・アンド・割賦バックによる収入	57	26
リース債務の返済による支出	△227	△150
割賦債務の返済による支出	△376	△313
自己株式の売却による収入	27	40
自己株式の取得による支出	△157	△0
配当金の支払額	△199	△299
その他	△5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△1,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329	769
現金及び現金同等物の期首残高	4,574	4,903
現金及び現金同等物の期末残高	4,903	5,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、(2022年9月22日開催の取締役会に基づき)当社従業員(以下「従業員」といいます。)に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと関連する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」(以下「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末130百万円、192千株、当連結会計年度末89百万円、132千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度129百万円、当連結会計年度57百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「エレクトロニクス」、「モビリティ」及び「医療・精密機器」の3つであります。

「エレクトロニクス」は、電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等の販売を、「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品の製造・販売を、「医療・精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造・販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,786	15,228	6,871	38,886	—	38,886	—	38,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	108	17	194	205	399	△399	—
計	16,854	15,337	6,889	39,080	205	39,285	△399	38,886
セグメント利益	1,245	1,535	126	2,907	79	2,987	△1,075	1,912
セグメント資産	8,077	12,459	6,282	26,819	630	27,449	1,225	28,674
その他の項目								
減価償却費	119	724	380	1,224	0	1,225	14	1,240
減損損失	—	33	22	55	—	55	—	55
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	461	889	194	1,546	58	1,604	289	1,893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,043百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,849	16,471	6,601	41,922	—	41,922	—	41,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	106	16	178	199	377	△377	—
計	18,904	16,578	6,617	42,100	199	42,299	△377	41,922
セグメント利益	1,272	1,543	166	2,982	56	3,038	△1,120	1,918
セグメント資産	8,932	12,914	5,863	27,710	1,029	28,739	2,016	30,755
その他の項目								
減価償却費	126	797	463	1,387	0	1,388	55	1,444
減損損失	—	16	78	94	—	94	—	94
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	209	825	70	1,105	1	1,106	173	1,279

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,120百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,092百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405円26銭	1,648円02銭
1株当たり当期純利益	141円12銭	162円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,269百万円	1,457百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,269百万円	1,457百万円
普通株式の期中平均株式数	8,993,341株	8,950,682株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	12,530百万円	14,792百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円	1百万円
(うち非支配株主持分)	(1百万円)	(1百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,528百万円	14,791百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,915,512株	8,975,147株

4 E-Ship信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度114,684株、当連結会計年度157,308株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度192,500株、当連結会計年度132,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。